

熊本大学学術リポジトリ

Kumamoto University Repository System

Title	生涯学習意識と行動の構造分析
Author(s)	上野, 眞也
Citation	熊本大学生涯学習教育研究, 3: 31-40
Issue date	2004-12-01
Type	Departmental Bulletin Paper
URL	http://hdl.handle.net/2298/22866
Right	

生涯学習意識と行動の構造分析

Structural Analysis of Consciousness and Action in Lifelong Learning

上野 真也

Shinya UENO

熊本大学生涯学習教育研究センター

はじめに

高齢社会の到来、そして行政と市民の協働が必要な時代といわれる昨今、生涯学習の意味も変化をしている*1。個人の知的能力の向上とともに、市民として社会を作る能力を獲得し、社会活動に参画することを推進する取り組みは、活力ある地域社会の形成にとって重要な課題となっている。今回の調査では、個人レベルの生涯学習に関する関心や行動から、社会参加意識、そしてボランティア活動などに代表される具体的な社会参加にまで調査範囲を広げて、熊本県民の生涯学習動向に関する調査を行った。

本稿では、漠然とした学習関心から社会活動までの生涯学習者の幅広い関心と行動について、「学習関心」を切り口とした検討を試みる。まず第1章では、学習関心について様々な視点から調査結果をもとに分析を加える。第2章では、前章で得られた知見を生かして、生涯学習意識と行動をつなぐ構造のメカニズムについてモデル化を行う。第3章では、モデルの評価と、それから考えられる生涯学習意識と行動の構造について説明を試みる。

分析に使用するデータは、熊本大学生涯学習教育研究センター及び熊本県が共同で実施した「熊本県の生涯学習に関する調査」の結果を用いる。データの基本的性質は以下のとおりである。

抽出標本数：962

調査対象者：熊本県内の選挙人名簿記載の20歳以上の男女

標本抽出：2003年12月

標本抽出法：層化2段無作為抽出

調査法：郵送法

回収票：335票（回収率34.8%）

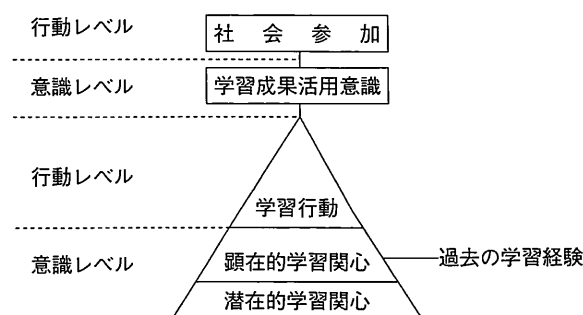
第1章 学習関心

学習関心の階層モデルについて、NHKが過去に全国規模で行ってきた生涯学習調査などの先行研究を踏まえ、

生涯学習関心と行動の構造仮説を設定し、検討・分析を行う*2。まず、「生涯学習行動」に関する変数は、現在の行動レベルの変数として捉えることができ、調査データの「現在の学習活動」から把握できる。第2に、意識レベルで学習に関心を持っているが未だ行動化されていないものを「顕在的学習関心」変数とし、調査データの「将来の学習活動」で捉える。第3に、意識されていないが尋ねられると関心があることに気付く「潜在的な学習関心」については、設問の「関心のある生涯学習講座内容」に何らかの選択を行ったものを参考データとし、これにより2次的に作成されたデータを将来の生涯学習活動を強く認識はしていないものの潜在的に興味・関心を持っている独立変数として整理を行う*3。

本稿では、この3つの変数が図1のように潜在的学習関心は何らかの契機により顕在化した学習関心に変化し、さらにその中から学習行動に繋がる。そしてそれらの行動経験から学習成果活用意識が生まれ、社会参加活動という行動が引き起こされるという、意識と行動のメカニズムを仮定している。過去の学習経験は、顕在化した学習関心と密接な関係性を持っていると考えられる。もちろん、様々な人生経験や行動により学習関心が引き起こされ、そこから学習行動がおきるという過程も考える必要があるが、多様な行動にもとづく経験を予め独立変数として投入することは困難であり、ここでは潜在的な関心の発生原因については問わないこととする。

図1 学習関心の階層モデル



出典：NHK放送文化研究所『日本人の学習－成人の学習ニーズをさぐる』第一法規、1990年、21頁の図2-1に加筆修正。

第1節 学習関心

(1)性別・年齢別学習関心

過去の学習経験、現在の学習活動、将来の学習活動（顕在的学習関心）、潜在的学習関心を性別・年齢別及び性別・学歴別に分類したものが表1である。現在の学習活動では、男性では70歳以上、学歴別では大学卒業程度の者が一番多い。女性では、50歳代、高校・旧制中学卒業程度が一番多く見られる。男女の総合では、40～50歳代の高校・旧制中学卒業者が多い。これらの層は再度学びたいという学習意欲が強く見られ、今後の生涯学習の参加者となっていく層と考えられる。

詳細に見ると、男性の20歳代は現在から将来に向かって学習関心が減少している。仕事が忙しくなることを予見したものであろう。40～50歳代は現在の活動は低調であるが、将来及び潜在的学習関心は高く、時間的なゆとりができるなどの環境が整った段階で生涯学習活動を始める可能性が高く、将来の生涯学習者の中心となっていく層と考えられる。70歳以上は将来に向かって大きく学習関心が減少していく。将来の活動に対する限界性の問題と思われる。男性の生涯学習者は、多い方から70代、60代、20代、50代の順となっている。学歴については、これまでの研究でも学習の関心と大きな関係性があることが指摘されてきたが、本調査でも学歴が高い方が生涯学習への関心も高いという傾向が確認された。大卒程度の者は現在の学習活動では一番多く参加しているが、将来及び潜在的学習関心では、逆に徐々に減少を示している。高校・旧制中学卒程度の者が、現在から将来、潜在

的なものへと学習関心が高く推移している。

女性は、20歳代の現在学習者は男女すべてのなかで最低レベルであり、仕事、家事、育児と忙しいことが想像されるが、将来及び潜在的な学習関心としては増加傾向を示している。50歳代がいま一番現在の学習活動を行っているが、将来に向かって次第に学習関心は減少を示す。女性は加齢とともに学習関心の減少傾向が男性より顕著に観察される。学習者の中心は、50代、40代、30代、70代の順である。学歴別では、高校・旧制中学校卒程度が現在及び将来の学習関心では一番強いが、次第に微減傾向が見られる。大卒程度では、現在の学習活動は高くはないが、将来に向かって微増傾向を示している。

現在の学習者の職業別の調べでは、男性は、自由人（無職）、会社員、事業経営者、その他の順に多く、将来の学習活動については自由人、会社員、潜在的な関心については自由人、会社員、公務員、自営業の順となっている。女性は、現在の学習活動は主婦、パート、会社員、自由人（無職）、将来及び潜在的学習関心は主婦、会社員、パートの順となっている。全体的な学習関心をみると、農業者の学習関心が男女ともに大変低い。農村の保守性あるいは生涯学習の機会の少なさなど、何が関係しているのか不明であるが、過疎が進行する農山村において人々の相互連帯を強める生涯学習が根付いていないことは、ソーシャルキャピタル^{*4}の減少を惹起するものであり、コミュニティ機能の維持のためにも今後政策的な配慮が必要が増すと考える。

表1 学習関心

				過去の学習活動	現在の学習活動	将来の学習活動	潜在的学習関心
				はい	はい	はい	あり
				列%	列%	列%	列%
性別	男性	年齢	20～29歳	7.3%	18.2%	12.7%	10.0%
			30～39歳	17.1%	4.5%	7.6%	12.5%
			40～49歳	14.6%	9.1%	21.5%	20.0%
			50～59歳	19.5%	13.6%	20.3%	20.8%
			60～69歳	9.8%	22.7%	20.3%	18.3%
			70歳以上	31.7%	31.8%	17.7%	18.3%
	女性	年齢	20～29歳	8.0%	2.0%	10.4%	10.8%
			30～39歳	16.1%	17.6%	17.6%	16.9%
			40～49歳	27.6%	21.6%	26.4%	21.7%
			50～59歳	18.4%	29.4%	21.6%	19.9%
			60～69歳	12.6%	13.7%	15.2%	17.5%
			70歳以上	17.2%	15.7%	8.8%	13.3%
性別	男性	学歴	中学卒程度	9.8%	9.1%	7.6%	11.7%
			高校・旧制高校卒程度	24.4%	27.3%	34.2%	39.2%
			短大・専門学校卒程度	14.6%	9.1%	11.4%	11.7%
			大学卒程度	41.5%	54.5%	44.3%	34.2%
			大学院修了程度	9.8%	0%	2.5%	3.3%
	女性	学歴	中学卒程度	10.3%	0%	4.0%	11.4%
			高校・旧制高校卒程度	47.1%	54.9%	52.8%	50.0%
			短大・専門学校卒程度	24.1%	31.4%	28.0%	25.3%
			大学卒程度	16.1%	9.8%	12.8%	11.4%
			大学院修了程度	2.3%	3.9%	2.4%	1.8%

(2)地域別の学習関心

熊本市では現在学習活動している者が23.2%であるが、郡部では21.2%、熊本市以外の市では17.6%と、地域差が見られる。将来の学習活動についてはさらに格差が拡大し、熊本市居住者は69.6%が将来学習活動を希望しているが、他は47%程度に止まっている。潜在的な学習関心では3者とも80数%を示しており、大きな格差はない。潜在的な学習関心に違いが少ないことから、このような現在及び将来の学習活動が低調な原因については、熊本市以外では多様な学習の機会が得にくいといった現実の生涯学習を行う機会の問題が、現在の活動及び将来の活動に関する認識に影響を及ぼしているものと考えられる。

(3)学習意識と学習関心

現在の学習活動をしている者と将来の学習活動をしたと考える者の割合を、学習関心領域別に整理すると、表3ようになる。現在の学習関心が一番多いのは趣味稽古で27.8%であり、これは将来の学習関心でも26.6%と安定した関心を示している。2番目に関心の多い教養では、現在の学習活動では22.2%であるが、将来では20.3%と微減・横ばい、職業に関するものでは現在の5.6%が6.3%へ、現代的関心、社会・国際、ボランティア・NPOは4.2%から4.7%へ、コンピュータ・ITは13.9%が14.1%と横ばいである。

学習関心がどの領域に向かっているかを調べると、現在、将来、及び潜在的な学習関心のすべてで、①趣味稽古、②教養、③コンピュータ・IT、④職業の順となっている。子細に見ると、趣味では28%から31%へと次第に将来増加が見込まれるが、教養は横ばい、コンピュータ・ITは14%から16%へと増加、職業も6%から8%へと関心の増加を示している。性別で見ると、男性の現在の学習活動は①教養、②コンピュータ・IT、③職業であり、将来及び潜在的学習関心は①教養、②コンピュータ・IT、③趣味稽古である。女性は、現在、将来及び潜在的学習関心は、①趣味稽古、②教養、③コンピュータ・IT、④スポーツ・レクリエーションである。女性の方が、個人的な趣味やスポーツ・レクリエーションなど心地よい環境、場の過ごし方を、生涯学習活動として好んでいる傾向が見られる。

表2 地域別の学習関心

	現在の学習活動		将来の学習活動		潜在的学習関心	
	はい	いいえ	はい	いいえ	あり	なし
居住地区 熊本市	65 23.2%	215 76.8%	183 69.6%	80 30.4%	245 86.6%	38 13.4%
熊本市以外の市	3 17.6%	14 82.4%	7 46.7%	8 53.3%	14 82.4%	3 17.6%
郡部（町村）	7 21.2%	26 78.8%	15 46.9%	17 53.1%	28 84.8%	5 15.2%

表3 学習関心と学習関心領域

	性別											
	男性						女性					
	現在の学習活動		将来の学習活動		潜在的学習関心		現在の学習活動		将来の学習活動		潜在的学習関心	
	はい	いいえ	はい	いいえ	あり	なし	はい	いいえ	はい	いいえ	あり	なし
学習関心領域 趣味・稽古	2 7.1%	26 92.9%	16 57.1%	12 42.9%	27 90.0%	3 10.0%	17 26.6%	47 73.4%	38 64.4%	21 35.6%	59 90.8%	6 9.2%
家庭生活	0 0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0%	1 7.1%	13 92.9%	4 36.4%	7 63.6%	8 57.1%	6 42.9%
スポーツレクリエーション	2 20.0%	8 80.0%	5 50.0%	5 50.0%	10 100.0%	0 0%	5 45.5%	6 54.5%	9 81.8%	2 18.2%	10 90.9%	1 9.1%
教養	5 17.9%	23 82.1%	22 81.5%	5 18.5%	25 89.3%	3 10.7%	11 31.4%	24 68.6%	28 84.8%	5 15.2%	34 97.1%	1 2.9%
現代的課題	1 20.0%	4 80.0%	3 60.0%	2 40.0%	5 100.0%	0 0%	2 28.6%	5 71.4%	5 71.4%	2 28.6%	7 100.0%	0 0%
社会・国際	1 25.0%	3 75.0%	2 66.7%	1 33.3%	4 100.0%	0 0%	2 50.0%	2 50.0%	3 100.0%	0 0%	3 75.0%	1 25.0%
職業	3 25.0%	9 75.0%	5 45.5%	6 54.5%	11 91.7%	1 8.3%	1 8.3%	11 91.7%	10 83.3%	2 16.7%	11 91.7%	1 8.3%
ボランティア・NPO	1 20.0%	4 80.0%	2 50.0%	2 50.0%	4 80.0%	1 20.0%	2 25.0%	6 75.0%	4 57.1%	3 42.9%	7 87.5%	1 12.5%
コンピュータ・IT	4 13.3%	26 86.7%	18 60.0%	12 40.0%	26 86.7%	4 13.3%	6 28.6%	15 71.4%	16 80.0%	4 20.0%	19 90.5%	2 9.5%
その他	2 40.0%	3 60.0%	3 60.0%	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%	0 0%	3 100.0%	0 0%

第2節 学習目的と学習を行う条件

(1)学習目的

学習目的における性別・年齢別の特徴を見てみると、表4に見られるように男性の場合20～40歳代は仕事に役立てるが30～40%と第1位で、50～60歳代は生活に役立てるが20～30%、70歳以上は老化防止が40%である。70歳以上ではじめて男性は仲間づくりが16%現れてくる。

女性では、20～40歳代は仕事に役立てるが25～29%、50歳代は生活に役立てるが17%、60～70歳以上は老化防止が37～56%である。仲間づくりは50代の女性が14%、60代が11%いる。

同様に、性年齢別に学習目的を見ると、表5のように整理される。学ぶ楽しさが一番感じている世代は、男性70歳代以上、女性50歳代であり、仕事に役立てる目的で学習している者は、男女とも40歳代、仲間づくりでは男性が70歳以上、女性が50歳代、生活に役立てるでは男性が50歳代、女性は40歳代、気分転換暇つぶしは男性は50歳代、女性は60歳代をのぞく30～70歳代、老化防止目的は男女とも70歳以上、社会問題解決では男性が50～60歳代、女性では40代と70歳以上、体を動かす楽しさでは男性が60歳代、女性が50歳代であった。

(2)学習方法と学習関心

学習方法については、表6のように整理された。男性の場合、現在学習活動を行っている者は「本雑誌を読む」が一番多く、将来の学習活動では「本雑誌を読む」、「新聞」を読むに次いで「グループ・サークル活動」が上がっている。また、潜在的な学習関心では、①本雑誌を読む、②新聞、③市町村公民館、④グループ・サークル活動、行政主催の講座、通信教育など多様な学習手法が上がってくる。

女性は、現在学習活動を行っている者は①本雑誌を読む、②グループ・サークル活動であり、将来の学習活動では①本雑誌を読む、グループ・サークル活動、③通信教育、潜在的な学習関心では①本雑誌を読む、②新聞・テレビラジオ、④通信教育である。

女性の場合、男性よりも多彩な学習方法を行っている。特にグループ・サークル活動など女性の方がインフォーマルなコミュニケーション活動に繋がる生涯学習活動を好む点の特徴である。近年男性の退職者の生涯学習への参加が増加しているが、男性の場合行政主催講座など個人レベルで参加して知的情報を得るような学習を比較的多く選好している。企業人的ライフスタイルで培われたコミュニケーション・スタイルを、再度地域社会でのコ

表4 性別・年齢別学習目的(その1)

	学習目的																		
	学ぶ楽しさ		仕事に役立てる		仲間作り		生活に役立てる		気分転換暇つぶし		老化防止		社会問題解決		体を動かす楽しさ		その他		
	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	
性別 男性 年齢	20～29歳	3	20.0%	5	33.3%	1	6.7%	4	26.7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	13.3%
	30～39歳	3	20.0%	6	40.0%	1	6.7%	4	26.7%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6.7%	0	0%
	40～49歳	4	17.4%	9	39.1%	1	4.3%	7	30.4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	8.7%
	50～59歳	6	23.1%	5	19.2%	1	3.8%	8	30.8%	2	7.7%	0	0%	1	3.8%	1	3.8%	2	7.7%
	60～69歳	6	27.3%	2	9.1%	1	4.5%	5	22.7%	0	0%	4	18.2%	1	4.5%	2	9.1%	1	4.5%
	70歳以上	8	32.0%	0	0%	4	16.0%	1	4.0%	1	4.0%	10	40.0%	0	0%	0	0%	1	4.0%
	女性 年齢	20～29歳	4	22.2%	5	27.8%	3	16.7%	4	22.2%	1	5.6%	0	0%	0	0%	1	5.6%	0
30～39歳		13	46.4%	8	28.6%	0	0%	3	10.7%	2	7.1%	0	0%	0	0%	0	0%	2	7.1%
40～49歳		11	31.4%	9	25.7%	3	8.6%	6	17.1%	2	5.7%	2	5.7%	1	2.9%	0	0%	1	2.9%
50～59歳		15	41.7%	1	2.8%	5	13.9%	3	8.3%	2	5.6%	6	16.7%	0	0%	4	11.1%	0	0%
60～69歳		7	25.9%	1	3.7%	3	11.1%	4	14.8%	1	3.7%	10	37.0%	0	0%	1	3.7%	0	0%
70歳以上		5	14.7%	1	2.9%	2	5.9%	2	5.9%	2	5.9%	19	55.9%	1	2.9%	1	2.9%	1	2.9%

表5 性別・年齢別学習目的(その2)

	学習目的																		
	学ぶ楽しさ		仕事に役立てる		仲間作り		生活に役立てる		気分転換暇つぶし		老化防止		社会問題解決		体を動かす楽しさ		その他		
	度数	列%	度数	列%	度数	列%	度数	列%	度数	列%	度数	列%	度数	列%	度数	列%	度数	列%	
性別 男性 年齢	20～29歳	3	10.0%	5	18.5%	1	11.1%	4	13.8%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	25.0%
	30～39歳	3	10.0%	6	22.2%	1	11.1%	4	13.8%	0	0%	0	0%	0	0%	1	25.0%	0	0%
	40～49歳	4	13.3%	9	33.3%	1	11.1%	7	24.1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	25.0%
	50～59歳	6	20.0%	5	18.5%	1	11.1%	8	27.6%	2	6.7%	0	0%	1	50.0%	1	25.0%	2	25.0%
	60～69歳	6	20.0%	2	7.4%	1	11.1%	5	17.2%	0	0%	4	28.6%	1	50.0%	2	50.0%	1	12.5%
	70歳以上	8	26.7%	0	0%	4	44.4%	1	3.4%	1	33.3%	10	71.4%	0	0%	0	0%	1	12.5%
	女性 年齢	20～29歳	4	7.3%	5	20.0%	3	18.8%	4	18.2%	1	10.0%	0	0%	0	0%	1	14.3%	0
30～39歳		13	23.6%	8	32.0%	0	0%	3	13.6%	2	20.0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	50.0%
40～49歳		11	20.0%	9	36.0%	3	18.8%	6	27.3%	2	20.0%	2	5.4%	1	50.0%	0	0%	1	25.0%
50～59歳		15	27.3%	1	4.0%	5	31.3%	3	13.6%	2	20.0%	6	16.2%	0	0%	4	57.1%	0	0%
60～69歳		7	12.7%	1	4.0%	3	18.8%	4	18.2%	1	10.0%	10	27.0%	0	0%	1	14.3%	0	0%
70歳以上		5	9.1%	1	4.0%	2	12.5%	2	9.1%	2	20.0%	19	51.4%	1	50.0%	1	14.3%	1	25.0%

コミュニケーション・モードに戻すにはリハビリ期間が必要であると考えられる。今後団塊の世代の大量の生涯学習への参入が見込まれることから、性差に配慮した講座の在り方を考えることも必要となろう。

学ぶことを好むかどうかという学習意識と学習関心には、表7に見られるように比較的強い相関が確認できる。

過去から現在へ0.318、将来から潜在的学習関心へ0.368であり、過去から将来へは0.449となっている。表8は性別にその関係性を調べたものであるが、学習意識がなければ現在の行動、将来の活動、潜在的な関心が生じないことが、この表からも明らかになっている。

表6 学習方法

学習方法	性別											
	男性						女性					
	現在の学習活動		将来の学習活動		潜在的学習関心		現在の学習活動		将来の学習活動		潜在的学習関心	
	はい	いいえ	はい	いいえ	あり	なし	はい	いいえ	はい	いいえ	あり	なし
本・雑誌を読む	11 15.1%	62 84.9%	49 69.0%	22 31.0%	67 91.8%	6 8.2%	14 18.7%	61 81.3%	50 73.5%	18 26.5%	71 93.4%	5 6.6%
新聞	2 8.3%	22 91.7%	7 30.4%	16 69.6%	21 84.0%	4 16.0%	5 23.8%	16 76.2%	10 55.6%	8 44.4%	15 71.4%	6 28.5%
テレビ・ラジオ	0 0%	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	2 50.0%	2 50.0%	4 20.0%	16 80.0%	8 42.1%	11 57.9%	15 75.0%	5 25.0%
テープ・ビデオ教材	2 100.0%	0 0%	2 100.0%	0 0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%
通信教育	2 40.0%	3 60.0%	4 80.0%	1 20.0%	5 100.0%	0 0%	3 25.0%	9 75.0%	12 100.0%	0 0%	12 100.0%	0 0%
グループ サークル活動	2 40.0%	3 60.0%	5 100.0%	0 0%	5 100.0%	0 0%	10 55.6%	8 44.4%	13 81.3%	3 18.8%	16 88.9%	2 11.1%
個人教授・塾	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	4 57.1%	3 42.9%	6 100.0%	0 0%	7 100.0%	0 0%
市町村公民館	1 20.0%	4 80.0%	3 60.0%	2 40.0%	6 100.0%	0 0%	4 36.4%	7 63.6%	6 54.5%	5 45.5%	10 90.9%	1 9.1%
民間カルチャーセンター	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	3 37.5%	5 62.5%	8 100.0%	0 0%	8 100.0%	0 0%
行政主催の講座	1 20.0%	4 80.0%	1 20.0%	4 80.0%	5 100.0%	0 0%	2 100.0%	0 0%	2 100.0%	0 0%	2 100.0%	0 0%
大学の公開講座	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%
職業訓練校	0 0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0%	2 100.0%	0 0%	0 0%	0 100%	0 100%	0 0%	0 0%	0 0%
放送大学	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
大学・大学院で学習	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

表7 学習意識と学習関心

相関係数

		過去の学習活動	現在の学習活動	将来の学習活動	潜在的学習関心
Spearmanのロー	過去の学習活動	1.000	.318**	.449**	.200**
	相関係数		.000	.000	.001
	有意確率 (両側)		.254	.243	.254
	N		254	243	254
現在の学習活動	現在の学習活動	.318**	1.000	.312**	.137*
	相関係数		.000	.000	.013
	有意確率 (両側)		.254	.332	.332
	N		254	332	332
将来の学習活動	将来の学習活動	.449**	.312**	1.000	.368**
	相関係数		.000	.000	.000
	有意確率 (両側)		.243	.312	.312
	N		243	312	312
潜在的学習関心	潜在的学習関心	.200**	.137*	.368**	1.000
	相関係数		.001	.000	.000
	有意確率 (両側)		.254	.332	.312
	N		254	332	335

** 相関は、1%水準で有意となります (両側)。

* 相関は、5%水準で有意となります (両側)。

(3)学習への投資

学習にかかるコストとして、主に時間と資金が考えられるが、ここではまず資金的なものを考えてみよう。表9に見られるように、学習への支出可能額については、地域性がみられ、「熊本市」居住者の生涯学習への支出可能額は①5千円未満、②1万円未満、③3千円未満の順であるが、熊本市以外の「その他の市」では、①5千円未満、②3千円未満、③千円未満、「町村」では①3千円未満、②5千円未満、③1万円未満となっており、その他の市の居住者が生涯学習への投資が一番少ない。男女別では、男性が①5千円未満、②3千円未満、③1万円未満であるが、女性は①5千円未満、②1万円未満、③3千円未満の順となっており、女性の方が学習に関して投資意欲が高い。これと同じ傾向は筆者が別に行った調査からも観察された*5。

学習関心領域と投資額の関係性については、表10のとおり3千円未満が一番多いのは、家庭生活、社会・国際、コンピュータ・IT であり、5千円未満ではスポーツ・レ

クリエーション、教養、現代的課題、職業、ボランティア・NPO、1万円未満では趣味稽古、スポーツ・レクリエーション（再掲）、コンピュータ・IT（再掲）、その他となっている。趣味稽古といったお楽しみに関するもの、技術を取得するものなどには高い投資が行われるが、教養、社会問題を考えるなどいわゆる講座ものには5千円が相場となっている。

次に、学習方法と投資額の関係性を見てみよう（表11参照）。生涯学習の方法として新聞、行政主催の講座といった比較的成本のかからないものを選択している者は3千円が限度と考えており、本雑誌を読む、テレビ・ラジオ、通信教育、市町村公民館、大学の公開講座、職業訓練校などの生涯学習の機会を選ぶものは5千円を限度、通信教育（再掲）、グループ・サークル活動、個人教授・塾、職業訓練校などは1万円未満、テープ・ビデオ教材は3万円以上となっている。自己啓発の真剣度に応じて投資額も高くなると考える。

表8 性別の学習意識と学習関心

		性別											
		男性						女性					
		現在の学習活動		将来の学習活動		潜在的学習関心		現在の学習活動		将来の学習活動		潜在的学習関心	
		はい	いいえ	はい	いいえ	あり	なし	はい	いいえ	はい	いいえ	あり	なし
学習意識	全く学びたくない	1 33.3%	2 66.7%	0 0%	3 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%
	学びたくない	0 0%	7 100.0%	0 0%	6 100.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%
	どちらともいえない	0 0%	37 100.0%	6 17.1%	29 82.9%	27 73.0%	10 27.0%	1 3.0%	32 97.0%	5 17.2%	24 82.8%	25 75.8%	8 24.2%
	学びたい	12 16.0%	63 84.0%	58 79.5%	15 20.5%	72 94.7%	4 5.3%	37 30.6%	84 69.4%	91 80.5%	22 19.5%	111 91.0%	11 9.0%
	非常に学びたい	9 52.9%	8 47.1%	15 88.2%	2 11.8%	16 94.1%	1 5.9%	13 41.9%	18 58.1%	28 96.6%	1 3.4%	28 90.3%	3 9.7%

表9 地域と学習への支出可能額

	学習への支出可能額							
	0円	千円未満	3千円未満	5千円未満	1万円未満	2万円未満	3万円未満	3万円以上
	行%	行%	行%	行%	行%	行%	行%	行%
居住 熊本市	36%	29%	25.6%	32.1%	28.9%	5.4%	4%	1.1%
地区 熊本市以外の市	5.9%	17.6%	23.5%	35.3%	11.8%	0%	5.9%	0%
郡部（町村）	0%	9.1%	39.4%	27.3%	21.2%	3.0%	0%	0%

表10 学習関心領域と学習への支出可能額

	学習への支出可能額															
	0円		千円未満		3千円未満		5千円未満		1万円未満		2万円未満		3万円未満		3万円以上	
	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%
学習関心領域	3	3.2%	4	4.3%	23	24.5%	28	29.8%	32	34.0%	2	2.1%	1	1.1%	1	1.1%
趣味・稽古	2	13.3%	1	6.7%	6	40.0%	3	20.0%	1	6.7%	2	13.3%	0	0%	0	0%
家庭生活	1	4.8%	1	4.8%	5	23.8%	7	33.3%	7	33.3%	0	0%	0	0%	0	0%
スポーツ・レクリエーション	0	0%	3	4.7%	12	18.8%	25	39.1%	17	26.6%	6	9.4%	0	0%	1	1.6%
教養	0	0%	1	8.3%	3	25.0%	4	33.3%	3	25.0%	1	8.3%	0	0%	0	0%
現代的課題	0	0%	0	0%	4	50.0%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	0	0%	0	0%
社会・国際	1	4.2%	0	0%	7	29.2%	11	45.8%	3	12.5%	2	8.3%	0	0%	0	0%
職業	0	0%	2	16.7%	2	16.7%	5	41.7%	3	25.0%	0	0%	0	0%	0	0%
ボランティア・NPO	2	3.9%	1	2.0%	16	31.4%	15	29.4%	16	31.4%	0	0%	1	2.0%	0	0%
コンピュータ・IT	0	0%	0	0%	2	22.2%	2	22.2%	3	33.3%	1	11.1%	0	0%	1	11.1%
その他																

表11 学習方法と学習への支出可能額

	学習への支出可能額															
	0円		千円未満		3千円未満		5千円未満		1万円未満		2万円未満		3万円未満		3万円以上	
	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%	度数	行%
学習方法	2	1.3%	3	2.0%	41	27.5%	48	32.2%	45	30.2%	7	4.7%	2	1.3%	1	.7%
本・雑誌を読む	2	1.3%	3	2.0%	41	27.5%	48	32.2%	45	30.2%	7	4.7%	2	1.3%	1	.7%
新聞	2	4.3%	6	13.0%	16	34.8%	13	28.3%	6	13.0%	3	6.5%	0	0%	0	0%
テレビラジオ	5	20.8%	3	12.5%	5	20.8%	7	29.2%	4	16.7%	0	0%	0	0%	0	0%
テープ・ビデオ教材	0	0%	0	0%	1	25.0%	0	0%	0	0%	1	25.0%	0	0%	2	50.0%
通信教育	0	0%	1	5.9%	2	11.8%	7	41.2%	7	41.2%	0	0%	0	0%	0	0%
グループ、サークル活動	0	0%	0	0%	8	34.8%	4	17.4%	10	43.5%	1	4.3%	0	0%	0	0%
個人教授、塾	0	0%	0	0%	2	28.6%	1	14.3%	4	57.1%	0	0%	0	0%	0	0%
市町村公民館	1	6.3%	0	0%	4	25.0%	6	37.5%	4	25.0%	1	6.3%	0	0%	0	0%
民間カルチャーセンター	0	0%	0	0%	3	33.3%	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%	0	0%	0	0%
行政主催の講座	0	0%	0	0%	4	57.1%	0	0%	2	28.6%	1	14.3%	0	0%	0	0%
大学の公開講座	0	0%	0	0%	0	0%	1	100.0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
職業訓練校	0	0%	0	0%	0	0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0%	0	0%	0	0%
放送大学	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
大学・大学院で学習	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

(4)学習活動と自由時間・学習阻害要因

学習活動と自由時間の関係性について、表12に見られるとおりである。男性については、現在の学習活動を積極的に行っている者の自由時間は、多い順に①3時間、②8時間以上、③5時間であり、将来的な学習活動については①7時間、②3時間、③1時間、潜在的な学習関心では2～3時間の自由時間を持っているものが多かった。自由時間の少ない者には、現在は忙しくとも将来は学習したいと考えている様子が窺える。女性は、現在・将来・潜在的学習関心では、4時間及び2時間の自由時間を持つ者の活動が一番多く見られた。

学習阻害要因については、表13にあるように、男女と

もに「機会や場所」、「費用」、「時間」の3つが大きな障害となっている。性別では、男性は、現在の学習活動では費用と機会や場所が阻害要因であり、将来の学習活動については①時間、②機会や場所、潜在的学習関心では①時間、②機会や場所である。「何となくやる気がなくなった」が女性の2倍程度あるのも特徴である。女性は、現在の学習活動の障害は時間、将来の学習活動は時間と機会や場所、潜在的学習関心では時間と費用となっている。介護や育児が阻害となっているという回答が男性の2倍あり、固定的性別役割分担意識が根強く生活に反映していることが窺える。

表12 学習活動と自由時間・学習阻害要因

		性別											
		男性						女性					
		現在の学習活動		将来の学習活動		潜在的学習関心		現在の学習活動		将来の学習活動		潜在的学習関心	
		はい	いいえ	はい	いいえ	あり	なし	はい	いいえ	はい	いいえ	あり	なし
自由時間数	ほとんどない	0 0%	10 100.0%	4 40.0%	6 60.0%	6 60.0%	4 40.0%	3 21.4%	11 78.6%	10 76.9%	3 23.1%	12 85.7%	2 14.3%
	1時間ぐらい	1 9.1%	10 90.9%	8 80.0%	2 20.0%	10 90.9%	1 9.1%	4 19.0%	17 81.0%	19 90.5%	2 9.5%	20 95.2%	1 4.8%
	2時間ぐらい	3 10.7%	25 89.3%	14 53.8%	12 46.2%	25 89.3%	3 10.7%	11 31.4%	24 68.6%	26 81.3%	6 18.8%	30 85.7%	5 14.3%
	3時間ぐらい	7 29.2%	17 70.8%	20 83.3%	4 16.7%	24 100.0%	0 0%	5 17.9%	23 82.1%	15 57.7%	11 42.3%	24 85.7%	4 14.3%
	4時間ぐらい	0 0%	19 100.0%	10 55.6%	8 44.4%	16 84.2%	3 15.8%	12 38.7%	19 61.3%	22 73.3%	8 26.7%	27 87.1%	4 12.9%
	5時間ぐらい	4 19.0%	17 81.0%	10 47.6%	11 52.4%	17 81.0%	4 19.0%	6 30.0%	14 70.0%	14 77.8%	4 22.2%	20 100.0%	0 0%
	6時間ぐらい	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%	0 0%	4 30.8%	9 69.2%	9 81.8%	2 18.2%	11 84.6%	2 15.4%
	7時間ぐらい	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%	0 0%	4 100.0%	0 0%
	8時間以上	5 23.8%	16 76.2%	10 50.0%	10 50.0%	16 76.2%	5 23.8%	4 17.4%	19 82.6%	7 35.0%	13 65.0%	18 78.3%	5 21.7%
学習阻害要因	費用	6 31.6%	13 68.4%	9 47.4%	10 52.6%	15 75.0%	5 25.0%	6 19.4%	25 80.6%	18 62.1%	11 37.9%	29 90.6%	3 9.4%
	時間	1 2.6%	38 97.4%	25 67.6%	12 32.4%	38 97.4%	1 2.6%	18 32.1%	38 67.9%	45 81.8%	10 18.2%	51 91.1%	5 8.9%
	機会や場所	6 22.2%	21 77.8%	20 76.9%	6 23.1%	27 96.4%	1 3.6%	9 39.1%	14 60.9%	20 87.0%	3 13.0%	22 95.7%	1 4.3%
	方法がわからない	1 16.7%	5 83.3%	4 66.7%	2 33.3%	6 100.0%	0 0%	3 42.9%	4 57.1%	4 66.7%	2 33.3%	6 85.7%	1 14.3%
	仲間がいない	0 0%	2 100.0%	0 0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0%	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%
	育児	0 0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0%	1 16.7%	5 83.3%	4 66.7%	2 33.3%	6 100.0%	0 0%
	介護	0 0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0%	0 0%	5 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	4 80.0%	1 20.0%
	健康上の理由	3 21.4%	11 78.6%	6 46.2%	7 53.8%	10 71.4%	4 28.6%	4 16.7%	20 83.3%	7 38.9%	11 61.1%	18 75.0%	6 25.0%
	家族の協力が得られない	0 0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	0 0%	3 100.0%	3 100.0%	0 0%	3 100.0%	0 0%
	何となくやる気がなくなった	1 14.3%	6 85.7%	4 57.1%	3 42.9%	7 100.0%	0 0%	2 50.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%	0 0%
	障害はない	4 28.6%	10 71.4%	9 64.3%	5 35.7%	12 85.7%	2 14.3%	5 35.7%	9 64.3%	11 84.6%	2 15.4%	14 100.0%	0 0%

表13 性別の学習阻害要因

		学習阻害要因										
		費用	時間	機会や場所	方法がわからない	仲間がいない	育児	介護	健康上の理由	家族の協力が得られない	何となくやる気がなくなった	障害はない
性別 男性	度数	20	39	28	6	2	2	1	14	1	7	14
	行%	14.9%	29.1%	20.9%	4.5%	1.5%	1.5%	7%	10.4%	7%	5.2%	10.4%
女性	度数	32	56	23	7	3	6	5	24	3	4	14
	行%	18.1%	31.6%	13.0%	4.0%	1.7%	3.4%	2.8%	13.6%	1.7%	2.3%	7.9%

第2章 学習関心モデル

第1章の分析を踏まえ、ここでは学習関心・意識が、どのように学習行動と結びつき、さらにはそれがどのように社会参加活動につながるのかという学習関心と行動のメカニズムに関するモデル分析を行う。このモデルは、意識されていない潜在的学習関心と顕在化している生涯学習関心、現在の学習行動、学習成果活用意識、そ

して社会参加への意識と行動の連鎖を仮説として形成されている。上記で使用したデータを利用し、図1のパスモデルにそれを投入し共分散構造分析を行う。各潜在変数については、次のとおり関係する観測変数との関係性を設定した。

①潜在的学習関心

潜在的な学習関心は生活経験の中から顕在化したり、

本調査のように興味ある学習講座のメニューを提示することで潜在的な関心を捉える。この「潜在的関心」変数は、学習関心講座への選択をした者のデータを再構成した得た。また、潜在的学習関心の変数には、知的関心と強い関係性を持つと考えられる属性の代表として「学歴」変数を投入した。

②顕在的学習関心

第2に、顕在的な学習関心については、「将来の学習活動」及び「過去の学習活動」を観測変数として当てる。

③生涯学習行動

第3に、学習関心意識がどのように現在の学習行動に結びついているのかについて、「生涯学習行動」を、「現在学習」行動と「学歴」いう観測変数で捉える。

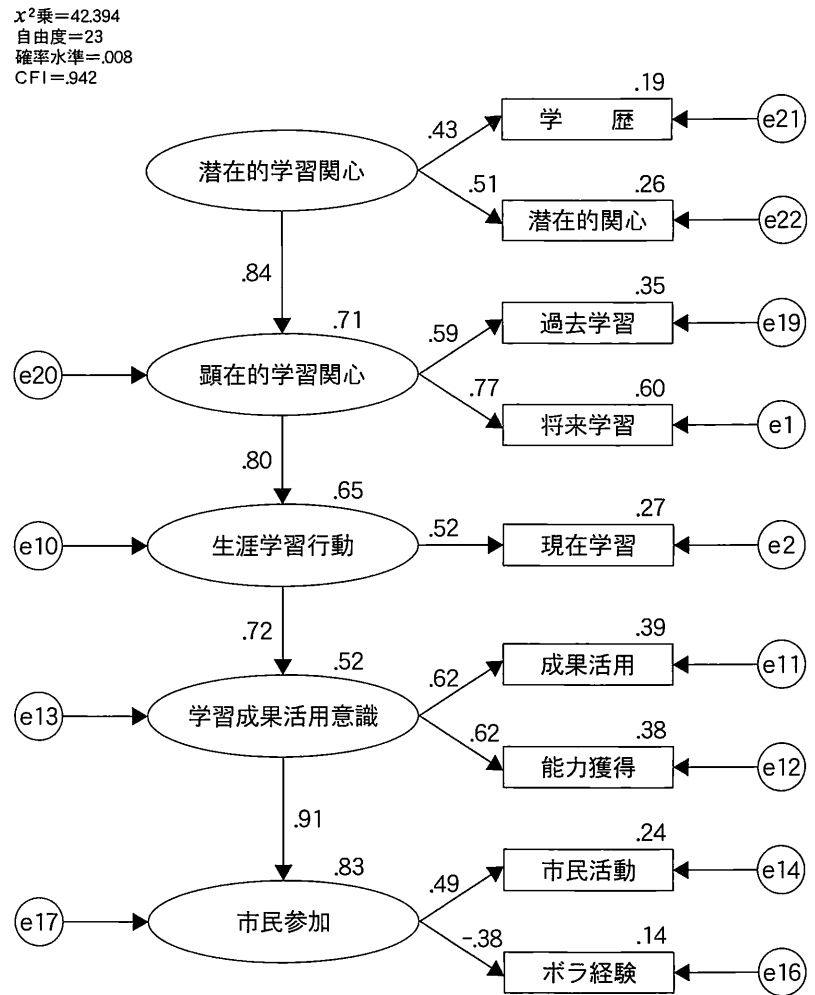
④学習成果活用意識

第4に、生涯学習を行った後、自己の成長と自己実現を追求する過程において、人は社会との関わり、自己の能力の社会への還元を求め始めると言われる。また、近年の生涯学習の中心的テーマとなりつつある地域づくり、まちづくりとの関わりにおいても、地域住民が自らのコミュニティ形成に相互学習による生涯学習成果をどのように生かしていけるのか、あるいは行政側から見ればどのように市民が学習成果を活用することができる機会を充実させていくかということが注目されるテーマである。これまで行ってきた生涯学習の成果を活用したいかという「成果活用」と、生涯学習をとおして能力が獲得できたかという「能力獲得」の観測変数で「学習成果活用意識」という潜在変数を説明する。

⑤市民活動

第5に、学習成果を活用したいという意識を持つことと、現実の活用し、行動することには大きなレベルの格差が横たわっている。学習者が、市民として社会で活動することについての認識を「市民活動」に関する観測変数で捉え、さらにこれまでボランティアを経験したことがあるかという行動への結びつきを「ボラ経験」で捉え、それらの変数を「市民参加」という潜在変数に関わらせることで、市民活動への行動と意識の結びつきを考える。

図1 パス図



(注) 四角の枠は観測変数、丸枠は潜在変数を表わし、矢印はパスを示す。eは攪乱変数・誤差変数を表わす。矢印上の数値はパス係数、変数上の数値は分散を示す。

第3章 モデル分析結果

(1)結果検証

本調査のデータはカテゴリーデータが含まれるため、共分散構造分析にあたってADF(Asymptotically Distribution Free)を基に最尤法を用いた推定を行った。計算結果は、 χ 二乗値が42.394、自由度23、確率水準0.008となった。本モデルは標本数が多く複雑であることから χ 二乗値による検証は行わない。モデルの適合を表す指標は、IFI Delta 2 = 0.946、CFI = 0.942、RMSEA = 0.050、AIC = 104.314となっており、このモデル自体は一定の適合性が認められる。

(2)考察

「潜在的学習関心」については、学ぶということについての「潜在的関心」と「学歴」を観測変数として投入したところ、潜在的関心変数の0.51、学歴のパス係数が0.43となり、潜在的学習関心に占める学歴の比重が大きいこ

とを示している。学歴の代わりに他の年齢等の属性変数も投入し比較を行ったが、モデルが成立しないもの、あるいは適合度指標が下がるなどの結果となり、学歴変数がモデル全体として一番良い結果をもたらしている。知的好奇心の大きさと学歴は相関していると推測され、潜在化した意識レベルではそのような学習への基本的姿勢の影響力が大きいのではないだろうか。

「潜在的学習関心」と「顕在的学習関心」のパス係数は0.84で、顕在的学習関心の71%を説明している。顕在的学習関心には、「将来の学習活動」とあわせて「過去の学習活動」を変数として投入している。前者には0.77と大きなパス係数が認められるが、後者についても59と強い関係性が確認された。過去の学習経験は、将来の学習希望を支える役割を持っているのではないかと考えられる。

現在の「生涯学習行動」については、「顕在的学習関心」との間にはパス係数で0.80と強い関係が示されており、現在の学習行動の65%を説明している。しかし、現在の学習活動という観測変数自体は生涯学習行動を0.52でしか説明できない。

次に、現在の「生涯学習行動」からさらに「学習成果活用意識」の関係性については0.72というパス係数であり、この意識の52%を説明している。このように「潜在的学習関心」から「顕在的学習関心」、そして「生涯学習行動」へと少しずつパス係数が減少しているが、それぞれのフェーズで次のレベルへ移るための閾地が高く横たわっていると考えられる。成果を活用したいという意識のパス計数は0.62で、能力獲得ができていくかという面では同じく0.62となっており、一定程度の学習成果への期待が満たされていると考えられる。

学習活動を経験して、社会と関わる行動がどのように関わっているのかという点に関しては、「学習成果活用意識」から「市民参加」へのパス係数は0.91と強く、市民参加の83%を説明している。生涯学習をとおして、市民としての自覚が生まれているものと思われる。市民の社会参加活動が重要であるという認識のパス係数は0.49である。しかし、現実のボランティア経験がどのくらいあるかという点、-0.38とボランティアをしたことがない者が多く、市民参加を行動に結びつけるには生涯学習のみならず、更に別の工夫が必要であることが推測される。

おわりに

このモデルが説明していることは、学習関心から行動までの閾地が次第に増大していくこと、また学習成果活用意識と市民参加に強い関係性が認められることといった、きわめて常識的な結論ではあるが、その関係性を数値化して確認することができた。特に学習成果活用意識が市民参加と強く関係しており、意識は高いが実際の行動には結びついていないことが説明され、そのことに応

えていく制度化の検討が必要となっていると思われる。

また、潜在的な学習関心を顕在化させ、それを現実の学習行動に結びつけるためには、様々な興味、関心、好奇心を引き出すメニューが提示されることが有効であると思われる。第1章の分析でも見られたように、機会や場所が分からないことが主要な阻害要因の一つであり、生涯学習の振興のためには住民に対し整理され包括性のある生涯学習の機会の提示が、生涯学習機関に求められていると考える。

※熊本大学生涯学習教育研究センター『熊本県の生涯学習に関する調査』熊本大学、2004年、37-50頁で発表したものを一部修正。

-
- * 1 渡邊洋子『生涯学習時代の成人教育学-学習者支援へのアドヴォカシー』明石書店、2002年、57-64頁。
 - * 2 NHK放送文化研究所『日本人の学習-成人の学習ニーズをさぐる』第一法規、1990年。渡邊、前掲書、62-64頁。岩永雅也『放送大学大学院教材 生涯学習論-生涯学習社会の展望』放送大学教育振興会、2002年、181-191頁。NHK放送世論調査所『全国県民意識調査』NHK放送世論調査所、1979年。
 - * 3 NHKの調査では、訪問聞き取りのあと、留め置きで再度関心を記入させることで潜在的学習関心を捨てる方法をとっているが、本調査では調査設問の中で読み取っており、データ取得の方法に違いがある。
 - * 4 Putnum, Robert D. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster, 2000. Putnum, Robert D. and Lewis M. Feldstein, *Better Together: Restoring the American Community*, Simon & Schuster, 2003. Putnum, Robert D. ed., *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*, Oxford University Press, 2002. McLean, Scott L., David A. Schultz and Manfred B. Steger, *Social Capital: Critical Perspectives on Community and "Bowling Alone"*. New York University Press, 2002. Seagert, Susan, J. Phillip Thompson, Mark R. Warren ed. *Social Capital and Poor Communities*, Russell Sage Foundation, 2001. Montgomery, John D. and Alex Inkeles ed. *Social Capital as a Policy Resource*, Kluwer Academic Publishers, 2001. ロバート・D・パットナム、河田潤一訳『哲学する民主主義-伝統と改革の市民的構造』N T T出版、2001年。足立幸夫・森脇敏雅編著『公共政策学』ミネルヴァ書房、2003年。
 - * 5 上野眞也「社会人の学習ニーズと大学が行う生涯学習講座」『熊本大学生涯学習教育研究』第2号、2003年、57頁。